

地域指定年度	昭和 46 年度
計画策定年度	昭和 48 年度
計画見直し年度	昭和 52 年度
	昭和 58 年度
	平成 元 年度
	平成 8 年度
	平成 14 年度
	平成 21 年度
	平成 28 年度

豊川農業振興地域整備計画書基礎調査に 関する基礎資料

令和5年3月

愛知県豊川市

目 次

第 1	地域の概況	1
1	人口及び産業経済の動向及び見通し	1
	(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し	1
	(2) 産業別生産額の動向及び見通し	1
2	地域の開発構想	2
3	農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	4
4	農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	5
第 2	農業生産の現況及び見通し	6
1	重点作目の概要	6
2	農業生産の動向及び見通し	9
第 3	土地利用の現況及び見通し	11
1	農業振興地域の土地利用の動向及び見通し	11
2	森林の混牧林地としての利用可能性	11
第 4	農業生産基盤の現況及び見通し	12
1	農地の整備率	12
2	農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	13
第 5	農用地等の保全及び利用の現況及び見通し	19
1	経営体数の動向及び見通し	19
2	耕地の拡張及びかい廃	19
3	農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	20
4	農用地利用集積の現況及び見通し	23
5	権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別	23
6	農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向	24
7	農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	24
第 6	農業近代化施設整備の現況及び見通し	25
第 7	農業就業者育成・確保の現況及び見通し	33
1	新規就農者の動向及び見通し	33
2	農業就業者育成・確保施設の状況	33
第 8	就業機会の現況及び見通し	34

1	農業従事者の就業の動向及び見通し-専兼業等別.....	34
2	農業従事者の就業の現況-他産業別.....	35
3	農村産業法等に基づく開発計画の概要.....	36
4	農業従事者に対する就業相談活動の現況.....	36
5	企業誘致及び企業誘致活動の現況.....	36
第9	農村生活環境の現況及び見通し.....	37
1	農村生活環境整備事業等の実施状況.....	37
2	農村生活環境整備の問題点.....	39
第10	森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し.....	43
1	林業の概況.....	43
2	農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点.....	43
3	林業の振興に関する諸計画の概要.....	43
第11	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況.....	45
1	協定制度の実施状況.....	45
2	交換分合.....	45
	（1）実施状況.....	45
	（2）今後の見通し.....	45
第12	農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等.....	46
1	推進体制図.....	46
2	市の財政状況.....	47
3	その他参考となる事項.....	47

添付図

- 付図1号 農業基盤整備状況図
- 付図2号 農用地等保全整備状況図
- 付図3号 農業近代化施設整備状況図
- 付図4号 農業就業者育成・確保施設整備状況図
- 付図5号 農村生活環境整備状況図

第1 地域の概況

1 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数	うち農家	産業別就業人口				
	総人口	うち農家人口			総就業人口	第1次	うち農業	第2次	第3次
平成22年	181,928 (100)	10,949 (6.0)	64,904 (100)	2,480 (3.8)	93,543 (100)	5,531 (5.9)	5,463 (5.8)	34,593 (37.0)	53,419 (57.1)
平成27年	182,436 (100)	8,770 (4.8)	67,976 (100)	2,170 (3.2)	93,689 (100)	4,994 (5.3)	4,918 (5.2)	35,100 (37.5)	53,595 (57.2)
令和2年 (現況)	184,661 (100)	5,922 (3.2)	72,220 (100)	1,635 (2.3)	96,606 (100)	4,701 (4.9)	4,625 (4.8)	36,129 (37.4)	55,776 (57.7)
令和15年 (見通し)	182,734 (100)	5,200 (2.8)	74,011 (100)	1,431 (1.9)	96,034 (100)	4,122 (4.3)	4,047 (4.2)	35,949 (37.4)	55,963 (58.3)

(注) 1 資料：国勢調査、農林業センサス

2 「うち農家人口」「うち農家」は販売農家

3 平成22年と平成27年の「うち農家人口」は販売農家の世帯員数、令和2年は農業経営体（個人経営体）の世帯員数

4 分類不能の産業別就業人口は、平成22年3,157人、平成27年1,855人、令和2年2,045人である。なお分類不能は第3次に含めた。

5 見通し数のうち総人口は、第6次豊川市総合計画（令和12年値を引用）による。その他は、実績をもとにした推計値である。

6 ()内は構成比である。

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

単位：百万円、%

	産業別生産額				
	総生産額	第1次	うち農業	第2次	第3次
平成23年	705,832 (100)	9,380 (1.3)	8,691 (1.2)	310,510 (44.0)	385,942 (54.7)
平成26年	763,567 (100)	8,837 (1.2)	8,129 (1.1)	367,953 (48.2)	386,777 (50.7)
令和元年 (現況)	707,679 (100)	9,412 (1.3)	8,470 (1.2)	325,765 (46.0)	372,502 (52.6)
令和15年 (見通し)	756,165 (100)	9,258 (1.2)	8,099 (1.1)	357,625 (47.3)	389,282 (51.5)

(注) 1 資料：あいちの市町村民所得（2019年度）

2 見通し数は、最小二乗法による推計値

3 ()内は構成比である。

4 数値、構成比ともに単位未満四捨五入のため合計と内訳が一致しない場合あり。

2 地域の開発構想

(1) 第6次豊川市総合計画（平成28年度～令和7年度）

本市は、愛知県の東南部、東三河地域の中央部に位置する拠点都市であり、平成18年2月の旧一宮町、平成20年1月の旧音羽町、旧御津町、平成22年2月の旧小坂井町の合併を経て現在の市域を形成するに至っている。

少子高齢化や人口減少社会の到来、地域主権改革の推進、経済環境の変化など社会情勢が目まぐるしく変化する中、合併に伴うメリットを最大限に発揮しながら、限られた財源を効果的かつ効率的に活用し、市民の要望に的確に答えつつ、本市の持続的な発展を図らなければならない。

今後は、まちの未来像を「光・緑・人 輝くとよかわ」と掲げ、恵まれた自然と歴史、これまでに築かれた豊かさと住みよさを大切にしながら、市民が希望に向かって進む輝くまちをめざしていく。

また、未来像の実現に向けた土地利用の構想では、市街地を中心とする地域と、自然環境や田園地帯が広がる地域が、それぞれの特性を発揮できるよう、秩序ある土地利用を進める方針である。

具体的には、以下に示すように主要な鉄道駅周辺の市街地を「拠点」として位置づけるとともに、拠点以外の地域については、地域の特性を捉えた「ゾーン」と「エリア」を設定し、土地利用の方向性を明確化していく。また、「軸」として道路網と公共交通（鉄道・バス）を位置づけ、将来を見据えたまちの構造を形成していく。

ア 拠点

(ア) 中心拠点

姫街道を軸として、東西の拠点である豊川地区、諏訪地区とそれらを結ぶ中央通地区の3地区を一体的に捉えた中心市街地

(イ) 地域拠点

国府、八幡、一宮、音羽、御津、小坂井の各地区の主要な鉄道駅周辺の市街地

イ ゾーン

(ア) まちなか居住ゾーン

中心拠点や地域拠点へのアクセスが可能で、商業などの都市機能が集積し、住環境が整っている定住を促進するゾーンづくりを進める。

(イ) 暮らしのゾーン

周辺の田園や自然環境と調和した住環境や沿道サービスの向上を図るゾーンづくりを進める。

(ウ) ものづくりゾーン

企業誘致や工業施設の集積により、工業生産や物流拠点機能の充実を図るゾーンづくりを進める。

(エ) 田園ゾーン

平野部に広がる豊かな田園地帯で、農地の保全を図るゾーンづくりを進める。

(オ) 自然環境ゾーン

豊かな緑に囲まれた丘陵地で、自然環境の保全を図るゾーンづくりを進める。

ウ エリア

(ア) 新たな産業拠点エリア

交通ネットワークを生かした新たな産業拠点の形成を検討する地域

エ 軸

(ア) 広域交流軸

本市と他都市とを結んで広域的ネットワークを形成する高速道路や国道、鉄道を「広域交流軸」として位置づける。

(イ) 地域連携軸

拠点間や近隣の他都市を結んで地域間ネットワークを形成する幹線道路やバス路線を「地域連携軸」として位置づける。

(2) 国道 23 号蒲郡バイパス（名豊道路）

国道 23 号蒲郡バイパスは名豊道路の一部として計画され、東は豊橋バイパス、西は岡崎バイパスと接続する延長 15.0km のバイパスである。

蒲郡バイパスの西側区間、蒲郡 IC から幸田芦谷 IC までの 5.9km は、平成 26 年 3 月に暫定 2 車線にて供用を開始している。さらに令和 6 年度には、東側区間、蒲郡 IC から豊川為当 IC までの 9.1km が開通予定となっている。

この開通により名豊道路は全線開通となり、豊橋東バイパス、豊橋バイパス、岡崎バイパス、知立バイパスと一体となって、国道 1 号及び 23 号の交通混雑の緩和が図られることになる。さらに、名古屋、衣浦、東三河の臨海工業地帯とその後背地、農業地帯と工業地帯、都市とを機能的に結びつけ、物流の円滑化、土地利用の効率化等に大きく寄与するものと期待されている。

(3) 産業の振興

本市の活力を維持、向上させていくためには、農業をはじめ、工業、商業等の産業振興を図ることが必要であり、国道 23 号蒲郡バイパスの開通等を契機として、円滑な人の移動や物流を確保し、交流や産業活動の促進を図ることが重要な課題となっている。

そのため本市では、新産業の誘致や育成、起業・創業の支援や地域産業の活性化などによる農業、工業、商業の振興と、中心市街地などの商店街の活性化や雇用の安定と勤労者支援の充実、観光資源の活用や魅力向上等に取り組んでいく。

特に、広域的な幹線道路である国道 23 号蒲郡バイパス豊川為当 IC 周辺では、新たな産業集積を検討し、東三河環状線沿道における白鳥地区では、新たな企業用地を造成するなど、地域活性化を促進していく。

3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定・計画策定等年度	地域指定等の範囲	内 容
農業振興地域整備計画	地域指定 昭和 46 年度 計画策定 昭和 48 年度 最終変更 平成 28 年度	豊川市	自然的、社会的、経済的諸条件を考慮し、総合的に農業の振興を図ることが必要であるという地域について、その地域の整備に関して必要な施策を計画的に推進し、農業の発展と地域資源の合理的利用を図る。
野菜指定産地整備計画 (冬キャベツ) (秋冬はくさい) (冬春トマト)	昭和 41 年度 昭和 41 年度 昭和 42 年度	市全域	主な野菜についての生産地域における生産の近代化及び消費地に対する出荷の安定を図る。
豊川市農村総合整備計画	昭和 60 年度	市全域	市の特性を基調に総合的、計画的かつ長期的視野に立った行政の指針として策定。
酪農・肉用牛生産近代化計画	平成 23 年度 令和 3 年度	市全域	酪農及び肉用牛の生産振興のため、品種改良、飼料自給率の向上、家畜衛生対策の促進を図る。
農業農村活性化農業構造改善計画	平成 5 年度	市全域	流通革命をテーマとして、広域農協のメリットを最大限に活かし、ソフト事業を重点に農家の再編成・組織強化を図る。
農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想	平成 26 年度 令和 3 年度	市全域	農業経営基盤の強化及び効率的かつ安定的な農業経営の指標並びに農用地の利用集積に関する目標
環境保全型畜産推進計画	平成 7 年度	市全域	家畜ふん尿の適切な処理による堆きゅう肥の利用を促進し、畜産農家の健全発展を図る。
水田収益力強化ビジョン	令和 3 年度	市全域	水田での麦・大豆等の生産の拡大・定着を地域の取組として推進を図る。
果樹広域濃密生産団地形成計画	平成 13 年度	市全域	果樹生産の計画的安定的拡大を図り、合理的な果樹園経営基盤を確立するための果実の流通・加工の合理化を推進する。 (柿、ぶどう、梨、温州みかん、いちじく)
田園環境整備マスタープラン	平成 14 年度	市全域	農村地域における環境保全に関する基本計画
農林業等活性化基盤整備計画	平成 7 年度	旧音羽町	地域の農林業、その他の事業に従事する者またはその組織する団体が地域の特性に即した農林業その他の事業の振興を図る。
アクションプログラム	平成 20 年度	市全域	認定農業者等の担い手の育成にあたっての目標とその達成に向けた活動計画、活動目標等を設定

4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等の年月日	根拠法令
中部圏都市開発区域	昭和 43 年 11 月 14 日	中部圏開発整備法
東三河地域モデル定住圏	昭和 54 年 8 月 16 日	第 3 次全国総合開発計画
東三河地方拠点都市地域	平成 5 年 8 月 9 日	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律
豊川市総合計画（第 1 次） "（第 2 次） "（第 3 次） "（第 4 次） "（第 5 次） "（第 6 次）	昭和 47 年 3 月 昭和 53 年 3 月 昭和 61 年 3 月 平成 8 年 3 月 平成 18 年 3 月 平成 28 年 3 月	地方自治法
特定農山村地域（旧音羽町） （旧御津町の一部）	平成 5 年 9 月	特定農山村法
三河湾国定公園	昭和 33 年 4 月 10 日	自然公園法
本宮山県立自然公園	昭和 44 年 3 月 14 日	愛知県立自然公園条例
都市計画区域、市街化区域	昭和 44 年 12 月 24 日	都市計画法
海岸保全区域（三河港）	昭和 32 年 10 月 5 日	海岸法
河川保全区域	大正 14 年 1 月 28 日	河川法
砂防指定区域	昭和 37 年 10 月 24 日	砂防法
急傾斜地崩壊危険区域	昭和 48 年 12 月 24 日	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
保安林指定地域	昭和 30 年 6 月 25 日	森林法
豊川市森林整備計画区	平成 20 年 4 月 1 日	森林法
鳥獣保護区域	昭和 44 年 3 月 1 日	鳥獣保護及び狩猟に関する法律
企業立地等による地域産業の活性化に関する基本計画（東三河地域）	平成 20 年 2 月 1 日	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律

第2 農業生産の現況及び見通し

1 重点作目の概要

本市の農業は、気候条件に恵まれ、農作物の栽培に適している。市内の面的整備（ほ場整備）は、概ね完了しており、豊川用水等を利用した水稻、施設野菜及び花きを中心とした施設園芸が盛んである。

しかし近年、農業従事者の高齢化や担い手不足の進行、人口減少に伴う国内マーケットの縮小やグローバル化の一層の進展、家畜伝染病の発生、さらには新型コロナウイルス感染症など、本市農業を取り巻く環境は極めて厳しくなっている。

このような担い手不足等による生産力低下が懸念される状況を踏まえ、IoT、AI、ロボティクス活用や植物工場等、最先端技術の開発と実証を進め、スマート農業の社会実装に向けた取組が急務となっている。

本市では引き続き、「とよかわ就農塾」の実施等を通じて経営感覚に優れた意欲ある担い手を育成し、規模拡大によるスケールメリットをいかした効率的な経営や、6次産業化等により付加価値を高めて差別化を図る経営等が本市農業の中心となるよう施策を展開していく必要がある。また、農業生産と環境保全の調和を目指し、持続可能な農業を推進するとともに、地産地消の推進や「こだわり農産物」の取組により安全・安心及び信頼される産地としての位置づけを高めるための施策を推進する必要がある。

(1) 水稻、麦、大豆

水稻は、本市の基幹作物として「あいちのかおり SBL」「コシヒカリ愛知 SBL」を主体に約 900ha が作付けされている。特に主食用米の作付けが全水田面積の約 70%と高くなっている。また、経営規模の大きい担い手農家への農地の集積・集約化や、麦・大豆のブロックローテーションも一部で取り組まれているが、水稻生産農家の平均経営規模は約 30a と小さく、ほとんどが兼業農家で、高齢化、後継者不足が進行しており、不作付地化が懸念される水田は少なくない。

今後は、農地の集積・集約化を進め、地域の中心となる優れた担い手の育成・確保を図る。また、「音羽米」や「稲荷の里」をはじめとする良質米の生産、飼料用米などの転換作物の取り組み拡大に努めるとともに、団地化及びブロックローテーションの堅持や受託組織の育成支援による産地体制の強化に努め、水田の維持と主食用米の需給調整を図る。

(2) 露地野菜（ハクサイ、キャベツ、ナス、ブロッコリー、自然薯）

露地野菜は現在、ハクサイ、キャベツ、ナス、ブロッコリー、自然薯を中心に栽培されているが、都市化の影響、生産者の高齢化が進んでおり、作付面積が減少すると推測される。耕作放棄地の増加も懸念されているが、規模拡大農家も多数存在している。

今後は、従来の作物を含め、消費者のニーズと農家の栽培意欲につながる作物の

選定及び導入が必要であるとともに、ドローンによる農薬散布といったスマート農業の導入による省力化や担い手の確保、育成等を進めながら、野菜産地としての特色を打ち出す必要がある。

(3) 施設野菜（大葉、トマト、ミニトマト、イチゴ、メロン、アスパラガス、ハーブ）

施設野菜は、大葉、トマト、ミニトマト、イチゴ、メロン、アスパラガス、ハーブを中心に栽培されている。施設野菜全体の作付面積は年々減少の傾向をたどっているが、大葉においては、東三河地域で盛んに栽培されており、全国でもトップレベルの産地となっている。また、イチゴにおいても、収量性に優れた高設栽培への切り替え、省力効果の高い連続うね利用栽培などの定着により生産性の向上を図っている。

今後も、養液栽培等の新技術や省エネルギー技術等の積極的な導入を推進するとともに栽培管理の高位平準化を通じて収量の増加、品質の向上、安定所得の確保、6次産業化による所得向上等を図り、産地の持続的発展に努める必要がある。

(4) 花き（輪ギク、スプレーマム、バラ、シクラメン、洋花、鉢物）

本市の花きは、専業の大型施設花き経営により、輪ギク、スプレーマム、バラ、ガーベラ、シクラメン、ファレノプシス（コチョウラン）、ポット観葉等が生産されている。特にスプレーマム、バラは、生産量、質ともに全国でもトップレベルの産地となっている。

今後は、スマート農業の導入と高度な環境制御技術の導入、作業の省力化等を図り、周年安定供給できる産地を目指すとともに、オリジナル品種など、消費者ニーズに的確に答えて行く必要がある。

(5) 果樹（柿、ミカン、イチジク、ブドウ、ナシ）

果樹は柿、ミカン、イチジク、ブドウ、ナシ等の栽培が行われている。しかし、小規模経営で他作物との複合経営体であることから、産地間競争や外国からの輸入増加により厳しい状況にある。

今後は、園地条件の整備による機械化や省力低コスト生産を進めるとともに、カンキツ品種「夕焼け姫」・「あかね夕焼け姫」といった消費者ニーズに合致した品種・品目への転換や6次産業化等による所得向上を目指す必要がある。

(6) 飼料作物、飼料用米

畜産物の生産コストに占める飼料費の割合は、酪農及び肉用牛生産で約4～5割、養豚及び養鶏で約7割となっている。本市においても、輸入飼料への過度の依存から脱却し、飼料自給率を高め、力強い畜産経営の確立が重要となっている。

そのため、輸入飼料の高騰に備え、水田のフル活用による飼料用米の生産・利用を拡大するとともに、耕種側と畜産側（畜産農家や配合飼料製造業者等）の需給を

結びつける取組を促進する。

また、飼料コストの低減及び飼料自給率の向上を図るため、食品製造業から排出される食品副産物を有効活用したエコフィードを推進する。

(6) 畜産（乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏）

畜産は、乳用牛、肉用牛、豚及び採卵鶏の生産が主体となっている。近年は、安価な輸入品の増加、景気の低迷などの影響により、飼養戸数、飼養頭数が減少しており、生産基盤の弱体化が懸念される。

今後は、新技術等を積極的に取り込みながら生産性を向上させ、酪農をはじめとする生産基盤の安定・強化を図る。また、国や県の事業等を活用しながら、大規模化や省力化設備・機械等への再投資を促進するなど、地域ぐるみで畜産農家の収益力の向上に資する取組を推進する。さらに、6次産業化の取組等による所得の向上を推進するとともに、家畜排せつ物の堆肥化を通じた資源循環型農業の持続を図る。

2 農業生産の動向及び見通し

作 目	平成 22 年		平成 27 年		令和 3 年 (現況)		令和 15 年 (見通し)	
	作(飼 付養 面頭 積羽 数) ha	生 産 量 t	作(飼 付養 面頭 積羽 数) ha	生 産 量 t	作(飼 付養 面頭 積羽 数) ha	生 産 量 t	作(飼 付養 面頭 積羽 数) ha	生 産 量 t
(米)	1,020	5,120	919	4,710	904	4,460	870	4,261
麦 類								
(小 麦)	91	241	84	355	84	461	86	472
雑穀・豆類								
(大 豆)	93	96	82	104	83	78	68	64
露地野菜								
(ハクサイ)	31	2,350	27	1,580	22	1,020	20	957
(キャベツ)	40	1,740	52	2,350	53	2,700	50	2,397
(ナス)	37	878	37	878	97	...	147	...
(ブロccoli)	28	371	165	...	165	...
(自然薯)	0.7	2.5	1.4	5.0	2.8	10
施設野菜								
(大 葉)	8	...	9	...	9	...
(トマト)	61	5,170	60	4,720	64	5,450	66	5,522
(イチゴ)	51	1,739	34	1,230	36	...	36	...
(メロン)	35	907	35	907	24	...	24	...
(アスパラガス)	4.2	...	4.5	...	4.3	...
(ハーブ)	8.4	...	8.4	...
施設花き								
(輪ギク)	a 3,280	千本 11,250	a 3,280	千本 11,250	a ...	千本 ...	a ...	千本 ...
(スプレーマム)	a 5,600	千本 23,500	a 5,600	千本 23,500	a 4,700	千本 17,000	a 4,700	千本 17,000
(バラ)	a 1,847	千本 14,960	a 1,847	千本 14,960	a 1,900	千本 15,000	a 1,944	千本 15,349
(シクラメン)	a 917	千鉢 749	a 917	千鉢 749	a ...	千鉢 ...	a ...	千鉢 ...
果 樹								
(柿)	20	142	11	105	11	105
(ミカン)	3.3	42	5.0	22	5.0	22
(イチジク)	8	...	8	79	8	79
(ブドウ)	6.0	...	5.3	...	4.2	...
(ナシ)	7.3	122	7.0	90	7.0	90
畜 産								
(乳用牛)	頭 1,140	...	頭 700	...	頭 804	6,322	頭 804	6,435
(肉用牛)	頭 100	...	頭 260	...	頭 260	65	頭 278	71

作 目	平成 22 年		平成 27 年		令和 3 年 (現況)		令和 15 年 (見通し)	
	作(飼 付養 面頭 積羽 数) ha	生 産 量 t	作(飼 付養 面頭 積羽 数) ha	生 産 量 t	作(飼 付養 面頭 積羽 数) ha	生 産 量 t	作(飼 付養 面頭 積羽 数) ha	生 産 量 t
(豚)	頭 18,520	頭 …	頭 18,520	頭 …	頭 13,481	頭 …	頭 13,481	頭 …
(採卵鶏)	千羽 343	…	千羽 343	…	千羽 232	…	千羽 232	…

- (注) 1 作目欄の()内は重点作目である。
2 資料：農林業センサス、愛知農林水産統計年報、県資料、庁内資料、農協資料
3 見通しは、水田収益力強化ビジョン、豊川市酪農・肉用牛生産近代化計画書、県資料、最小二乗法による。それ以外は、実績をもとにした推計値による。
4 「…」：事実不詳又は調査を欠くもの

<参考 主要農産物の産出額>

単位：千万円

代表品目	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
1 トマト	121.0	108.9	103.4	103.1	94.4
2 ミニトマト	87.0	89.0	95.8	92.2	89.3
3 スプレーマム	113.4	106.5	99.4	100.2	99.5
4 輪菊	23.4	16.1	13.5	12.5	12.8
5 バラ	134.9	132.1	125.6	114.9	125.5
6 イチゴ	101.0	98.7	96.3	90.3	92.5
7 大葉	436.4	425.4	400.6	397.7	414.2
合計	1,017.1	976.7	934.6	910.9	928.2

(注)資料：農務課調べ

第3 土地利用の現況及び見通し

1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

単位：ha、%

	総面積	農用地			混牧林地	農業用施設用地	小計	混牧林地以外の山林原野	その他
		農地	採草放牧地	計					
平成22年	6,569 (100)	3,477 (52.9)	— —	3,477 (52.9)	— —	47 (0.7)	3,524 (53.6)	576 (8.8)	2,469 (37.6)
平成26年	6,569 (100)	3,343 (50.9)	— —	3,343 (50.9)	— —	66 (1.0)	3,409 (51.9)	576 (8.8)	2,584 (39.3)
令和3年 (現況)	6,569.0 (100)	3,209.0 (48.9)	— —	3,209.0 (48.9)	— —	69.9 (1.1)	3,278.9 (49.9)	457.7 (7.0)	2,832.4 (43.1)
令和15年 (見通し)	6,569.0 (100)	3,175.0 (48.3)	— —	3,175.0 (48.3)	— —	74.1 (1.1)	3,249.1 (49.5)	359.1 (5.5)	2,960.8 (45.1)

- (注)1 資料：農業振興地域整備計画管理状況調書、確保すべき農用地等の面積の達成状況
 2 見通しは、過去の除外、編入等の変更の実績をもとにした推計値である。
 3 ()内は構成比である。
 4 数値、構成比ともに単位未満四捨五入のため合計と内訳が一致しない場合あり。

2 森林の混牧林地としての利用可能性

単位：ha

区分	現況混牧林地面積 (令和3年)	左以外の森林の混牧林地としての利用可能性
市行政区域		
農業振興地域 (農用地区域(案))		
その他		

- (注)「市行政区域」及び「その他」には、市街化区域及び用途地域に含まれる混牧林地及び混牧林地としての利用可能地は含まない。

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

1 農地の整備率

単位：％

区 分	現況 (令和3年)	見通し (令和15年)
田	79.7	80.5
畑	81.4	81.4
樹園地	68.6	68.6

- (注) 1 資料：田は、庁内資料（農用地区域現況調査の結果による）
畑、樹園地は、第4次土地利用基盤整備基本調査結果（H13）を参考にその後の整備状況を考慮
- 2 田の整備率は、ほ場整備、農地造成等の面整備の比率である。
 - 3 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。
 - 4 市行政区域内の数値である。（田は農業振興地域内）

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

(豊川 1/3)

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の 着工完了年度	対図 番号
豊川用水事業	(20,182) 1,781.8	48,026,000	幹線用水路 宇連ダム、 佐久間道水路、大野・ 牟呂松原頭首工 支線水路 551km	農林水産省 愛知用水 公団	昭和 24 ～ 昭和 36 ～42 年	1
豊川総合用水事業	(18,129) 2,119.0	115,667,000	大島ダム、万場始め 4 調 整池、寒狭川頭首工、寒 狭導水路、水管理施設一 式	農林水産省 水資源 開発公団	昭和 55～ 平成 11～ 13 年	2
豊川用水二期事業	(17,500.8) 2,076.2	248,391,000	幹線水路改築 181.4km 支線水路改築 469.0km、 水管理施設一式	水資源機構	平成 11～ 令和 12 年	2
豊川用水施設緊急改築事業	(18,859) 2,119.0	30,707,000	宇連ダム、駒場始め 2 調 整池、大野始め 2 頭首 工、支線水路 81.0km	水資源 開発公団	平成元～ 10 年	2
県営水質障害対策事業 善光寺川地区	(91.6) 52.2	448,000	用水路工 L=4,009.3m	愛知県	昭和 53～ 58 年	3
県営かんがい排水事業 豊川総合用水 3 期地区	(3,026.2)	5,401,000	水管理改良施設一式 末端配管 368.9ha 用水路工 47.9km	〃	平成元～ 20 年	4
〃 松原用水地区	(740.5) 370.8	3,599,998	用水路工 L=9,130m	〃	昭和 58～ 平成 11 年	5
〃 松原用水第二地区	(740.5) 370.8	5,219,700	用水路工 L=94,693m	〃	平成 2～ 16 年	5
小規模かんがい排水事業 松原用水地区	157.7	542,215	管水路工 L=18,600.5 m	松原用水 土地改良区	平成 7～ 15 年	5
県営ほ場整備事業 豊川東部地区	133.3	1,571,000	区画整理 地区面積 133.3ha	愛知県	昭和 55～ 62 年	6
〃 豊川東部第二地区	105.3	1,762,500	区画整理 地区面積 105.0ha	〃	昭和 62～ 平成 13 年	7
〃 千両地区	29.0	669,100	区画整理 地区面積 29.0ha	〃	平成 6～ 12 年	8
〃 平尾・財賀地区	62.0	1,321,720	区画整理 地区面積 62.0ha	〃	平成 3～ 12 年	9
団体営土地改良事業 北部地区第 1 工区(大崎地区)	66.0	6,627	区画整理 地区面積 81.5ha	豊川市 土地改良区	昭和 32 ～43 年	10
〃 北部地区第 3 工区(長草地区)	51.4	3,698	区画整理 地区面積 56.9ha	〃	昭和 33 ～43 年	11
〃 北部地区第 4 工区(三蔵子地 区)	65.1	3,580	区画整理 地区面積 70.3ha	〃	昭和 32 ～40 年	12
〃 北部地区第 5 工区(本野地区)	44.4	3,309	区画整理 地区面積 50.0ha	〃	昭和 32 ～44 年	13
〃 北部地区第 6 工区(樽井地区)	41.2	1,983	区画整理 地区面積 46.4ha	〃	昭和 32 ～39 年	14
〃 東部地区第 12 工区(行明地区)	46.4	9,759	区画整理 地区面積 54.4ha	〃	昭和 34 ～37 年	15
〃 東部地区第 13 工区(柑子地区)	27.0	7,240	区画整理 地区面積 32.0ha	〃	昭和 34 ～40 年	16

(豊川 2/3)

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の 着工完了 年度	対図 番号
団体営土地改良事業 市田地区第 14 工区	36.3	6,110	区画整理 地区面積 41.6ha	豊川市 土地改良区	昭和 35～ 39 年	17
団体営ほ場整備事業 瀬木地区第 27 工区	14.6	139,700	区画整理 地区面積 18.0ha	〃	昭和 59～ 平成元年	18
農業構造改革事業 睦美地区第 7 工区(当古地区)	77.9	53,755	区画整理 地区面積 92.9ha	〃	昭和 42～ 53 年	19
〃 睦美地区第 8 工区(土筒地区)	30.2	19,727	区画整理 地区面積 35.3ha	〃	昭和 42～ 52 年	20
〃 睦美地区第 9 工区(院之子地区)	42.7	42,028	区画整理 地区面積 51.0ha	〃	昭和 42～ 54 年	21
非補助融資土地改良事業 北部地区第 2 工区(六角地区)	26.4	1,100	区画整理 地区面積 28.6ha	〃	昭和 33 ～43 年	22
非補助非融資土地改良事業 睦美地区第 10 工区(堤外地区)	13.7	799	区画整理 地区面積 14.3ha	〃	昭和 42 ～54 年	23
非補助融資土地改良事業 北部地区第 11 工区(千両地区)	14.6	879	区画整理 地区面積 15.9ha	〃	昭和 34～ 39 年	24
〃 中部地区第 15 工区(野口地区)	71.1	15,300	区画整理 地区面積 83.5ha	〃	昭和 39～ 46 年	25
〃 中部地区第 16 工区(八幡地区)	34.5	17,445	区画整理 地区面積 41.6ha	〃	昭和 41～ 50 年	26
非補助非融資土地改良事業 西部地区第 20 工区(小田淵地区)	5.4	1,500	区画整理 地区面積 7.2ha	〃	昭和 39 ～46 年	27
〃 西部地区第 21 工区(小田淵地区)	49.7	18,000	区画整理 地区面積 64.3ha	〃	昭和 42 ～49 年	28
非補助融資土地改良事業 西部地区第 22 工区(森地区)	34.3	21,800	区画整理 地区面積 41.3ha	〃	昭和 42 ～50 年	29
〃 中部地区第 23 工区(八幡地区)	33.3	84,170	区画整理 地区面積 41.2ha	〃	昭和 46 ～56 年	30
〃 中部地区第 24 工区(白鳥地区)	31.3	79,608	区画整理 地区面積 39.4ha	〃	昭和 46 ～57 年	31
〃 市田地区	3.3	—	区画整理 地区面積 4.0ha	市田土地改 良事業共同 施行	昭和 49 ～56 年	32
非補助非融資土地改良事業 三上地区	0.6	—	区画整理 地区面積 1.0ha	三上土地改 良事業共同 施行	昭和 50 ～51 年	33
〃 千両地区	2.1	—	区画整理 地区面積 3.3ha	千両土地改 良事業共同 施行	昭和 51 ～53 年	34
〃 三上町東部地区	0.5	—	区画整理 地区面積 0.5ha	三上町東部 土地改良事 業共同施行	昭和 54 ～57 年	35
非補助融資土地改良事業 西部地区第 25 工区(国府地区)	12.7	71,755	区画整理 地区面積 15.8ha	豊川市 土地改良区	昭和 56 年	36

(豊川 3/3)

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の 着工完了 年度	対図 番号
非補助非融資土地改良事業 市田地区第 26 工区	19.4	235,800	区画整理 地区面積 28.8ha	豊川市 土地改良区	昭和 58 ～59 年	37
〃 為当地区第 28 工区	46.1	512,000	区画整理 地区面積 52.4ha	〃	昭和 60 ～平成 4 年	38

(一宮 1/1)

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の 着工完了 年度	対図 番号
土地改良総合整備事業 (省力化対策特別型) 大木地区	124.0	315,000	用水路工 L=16,649m 排水路工 L=669m	愛知県	平成 13 ～16 年	39
県営ほ場整備事業 一宮東部地区	75.4	923,251	区画整理(金沢工区) 地区面積 75.4ha	〃	昭和 57～ 63 年	40
	28.0	342,852	区画整理(東上工区) 地区面積 28.0ha	〃	昭和 60～ 平成元年	41
	3.4	41,632	区画整理(松原工区) 地区面積 3.4ha	〃	昭和 62 年	42
	45.3	554,685	区画整理(江島工区) 地区面積 45.3ha	〃	昭和 62 ～平成元 年	43
県営ほ場整備事業 一宮中部地区	65.0	999,000	区画整理 (豊津・松原工区) 地区面積 65.0ha	〃	平成 2～ 9 年	44
団体営土地改良事業 大木・篠田・西原・足山田地区	253.0	165,429	区画整理 地区面積 253.0ha	一宮町土地 改良区	昭和 35 ～45 年	45
農業構造改善事業 一宮西部地区	283.3	—	区画整理 地区面積 293.1ha	一宮町西部 土地改良区	昭和 35 ～51 年	46
地区再編農業構造改善事業 上長山地区	16.8	188,000	区画整理 地区面積 17.2ha	一宮町土地 改良区	昭和 54 ～56 年	47
非補助融資土地改良事業 東上松本地区	1.5	50,052	区画整理 地区面積 2.9ha	共同施行東 上松本地区 土地改良事 業体	平成 6～ 9 年	48
非補助非融資土地改良事業 白鳥前地区	3.1	—	区画整理 地区面積 3.6ha	白鳥前土地 改良事業共 同施行	昭和 48 ～49 年	49
県営一般農道整備事業 一宮中部地区	63.0	348,200	延長 13,401.9m 幅員 2.5～5.0m	愛知県	平成 9～ 13 年	50
県営開拓地整備事業 一宮地区	166.0	185,404	農道整備 5,877.8m	〃	昭和 52 ～58 年	51
団体営農業基盤整備促進事業 金沢地区	55	71,000	菅水路一式	豊川市	令和 2～ 3 年	100

(音羽 1/2)

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の 着工完了 年度	対図 番号
農業構造改善事業 萩中部地区	19.9	42,000	区画整理 地区面積 30.4ha	音羽町 土地改良区	昭和 43 年	52
高速国道関連耕地整備事業 赤坂中部地区	28.7	47,816	区画整理 地区面積 40.2ha	〃	昭和 43 ～44 年	53
非補助融資土地改良事業 下田地区	5.9	11,891	区画整理 地区面積 10.0ha	〃	昭和 44～ 48 年	54
〃 東部地区	5.2	19,190	区画整理 地区面積 9.4ha	〃	昭和 47～ 54 年	55
非補助非融資土地改良事業 矢倉下地区	1.1	—	区画整理 地区面積 1.1ha	矢倉下土地 改良事業共 同施行	昭和 47 ～54 年	56
〃 池河内地区	3.0	—	区画整理 地区面積 3.2ha	池河内土地 改良事業共 同施行	昭和 48 ～51 年	57
〃 上萩(神田)地区	2.6	22,453	区画整理 地区面積 3.1ha	音羽町 土地改良区	昭和 51 年	58
農用地利用増進事業促進対策事 業 萩(中丸)地区	2.1	16,085	区画整理 地区面積 2.5ha	〃	昭和 51 年	59
〃 日焼地区	2.1	18,500	区画整理 地区面積 3.7ha	〃	昭和 53～ 54 年	60
非補助非融資土地改良事業 新堤地区	0.6	—	区画整理 地区面積 0.7ha	新堤土地改 良事業共同 施行	昭和 54～ 55 年	61
東名インター関連ほ場整備事業 青木御園地区	4.3	57,530	区画整理 地区面積 6.7ha	音羽町 土地改良区	昭和 57 年	62
〃 後山地区	1.9	42,165	区画整理 地区面積 3.4ha	〃	昭和 58 ～59 年	63
〃 岡田地区	4.5	92,226	区画整理 地区面積 9.8ha	〃	昭和 60～ 61 年	64
〃 流田地区	0.3	11,035	区画整理 地区面積 0.4ha	〃	昭和 61 年	65
非補助融資土地改良事業 雁又地区	12.7	131,676	区画整理 地区面積 18.4ha	〃	昭和 59～ 61 年	66
〃 御園地区	1.3	13,871	区画整理 地区面積 1.6ha	〃	昭和 60 ～61 年	67
東名インター関連ほ場整備事 業 向屋敷地区	1.3	21,557	区画整理 地区面積 1.7ha	〃	昭和 61 年	68
団体営土地改良総合整備事業 萩上地区	14.9	159,424	区画整理 地区面積 18.6ha	〃	昭和 60 ～平成 3 年	69
非補助融資土地改良事業 長根地区	8.8	148,917	区画整理 地区面積 12.3ha	〃	昭和 63 ～平成元 年	70
〃 西部地区	0.7	11,429	区画整理 地区面積 0.9ha	〃	平成 2 年	71
非補助非融資土地改良事業 猿田地区	1.3	15,878	区画整理 地区面積 1.4ha	〃	平成 2 年	72

(音羽 2/2)

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の 着工完了 年度	対図 番号
山村振興等農林漁業特別対策 事業 音羽地区	4.4	96,912	区画整理(大林工区) 地区面積 7.2ha	音羽町 土地改良区	平成 10 ~14 年	73
	5.2	123,623	区画整理(上谷下・三ツ 田工区) 地区面積 7.7ha	〃	平成 10 ~14 年	74
	4.5	95,568	区画整理 (内山・石塚工区) 地区面積 6.3ha	〃	平成 10 ~14 年	74
県営農地環境整備事業 室地区	18.1	254,000	区画整理 8.7ha 用水路工 0.3km 排水路工 0.3km 道路工 0.4km	愛知県	平成 15 ~20 年	75
非補助融資土地改良事業 下長根地区	1.7	16,600	区画整理 地区面積 2.6ha	音羽町 土地改良区	平成 18~ 19 年	76
県営経営体育成基盤整備事業 (農地中間管理機構関連) 豊川萩	20	584,000	区画整理一式	愛知県	令和 4~ 9 年	77

(御津 1/2)

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の 着工完了 年度	対図 番号
団体営区画整理事業 下佐脇地区	117.0	33,100	区画整理 地区面積 123.9ha	下佐脇 土地改良区	昭和 28~ 33 年	78
団体営ほ場整備事業 佐脇地区	101.4	43,560	区画整理 地区面積 151.2ha	御津町 土地改良区	昭和 40~ 48 年	79
非補助融資土地改良事業 御馬地区	51.3	27,000	区画整理 地区面積 58.7ha	〃	昭和 40~ 55 年	80
〃 広石地区	17.4	10,280	区画整理 地区面積 17.4ha	〃	昭和 42~ 47 年	81
〃 五反田地区	15.6	26,770	区画整理 地区面積 17.6ha	〃	昭和 45 ~50 年	82
〃 永井田地区	4.6	10,655	区画整理 地区面積 6.1ha	〃	昭和 45 ~51 年	83
〃 大蔵地区	5.0	10,227	区画整理 地区面積 5.7ha	〃	昭和 45~ 56 年	84
〃 沢渡地区	5.1	12,327	区画整理 地区面積 6.0ha	〃	昭和 45~ 51 年	85
〃 西方・浮野地区	29.5	82,837	区画整理 地区面積 33.4ha	〃	昭和 47~ 55 年	86
〃 大草地区	24.6	87,333	区画整理 地区面積 29.9ha	〃	昭和 48 ~61 年	87
〃 西豊沢地区	6.9	29,577	区画整理 地区面積 8.3ha	〃	昭和 49 ~54 年	88
〃 下佐脇新田地区	21.7	90,554	区画整理 地区面積 25.8ha	〃	昭和 50 ~58 年	89
〃 赤根第一地区	16.0	56,985	区画整理 地区面積 16.9ha	〃	昭和 50 ~61 年	90
非補助非融資土地改良事業 入ノ口地区	1.0	1,335	区画整理 地区面積 1.0ha	〃	昭和 50 ~51 年	91

(御津 2/2)

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の 着工完了 年度	対図 番号
非補助融資土地改良事業 高坂地区	1.2	7,606	区画整理 地区面積 1.2ha	御津町 土地改良区	昭和 51 ～56 年	92
〃 金野地区	7.3	49,294	区画整理 地区面積 7.4ha	〃	昭和 52 ～53 年	93
〃 砂田地区	3.4	33,000	区画整理 地区面積 5.3ha	〃	昭和 58 ～59 年	94
〃 郷作地区	2.4	27,094	区画整理 地区面積 2.4ha	〃	平成 8 年	95
県営水質障害対策事業 佐奈川地区	107.4	430,675	用水路工 L=4,294m	愛知県	昭和 61 ～平成 3 年	96

(小坂井 1/1)

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の 着工完了 年度	対図 番号
非補助融資土地改良事業 小坂井町東部地区	110.0	411,448	区画整理 112.0ha 幹線道路 16,697m 支線道路 3,913m 排水路 3,738m	小坂井町 土地改良区	昭和 40～ 58 年	97
農道整備事業	1.3	9,165	改修 幅員 4.5m 延長 156.1m	小坂井町	平成 4 年	98
農業整備事業	32.4	—	改修、舗装 幅員 3.5～4.5m 延長 4,161m	〃	～ 平成 16 年	99

(注) 1 農業生産基盤整備状況図(別添)

2 受益面積：上段()は全体

第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

1 経営体数の動向及び見通し

単位：経営体

	農業経営体数			経営耕地規模別内訳						
	総経営体数	家族経営体	組織経営体	0.5 ha未満	0.5～1.0 ha	1.0～3.0 ha	3.0～5.0 ha	5.0～10 ha	10～20 ha	20ha以上
平成 22 年	2,592	2,546	46	739	1,231	583	20	9	3	7
平成 27 年	2,208	2,192	16	655	1,014	496	26	8	5	4
令和 2 年 (現況)	1,685	1,648	37	619	703	329	12	10	6	6
令和 15 年 (見通し)	1,500	1,450	50	553	623	291	11	10	6	6

(注) 1 資料：農林業センサス

2 平成22年は、農業経営体数のうち、法人化している経営体を組織経営体、法人化していない経営体を家族経営体とした。

3 見通し数は、実績をもとにした推計値

2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡張	かい廃	かい廃の内訳					
			自然災害	人為かい廃	非農林業用途への転用	農林道等植林	荒廃農地	その他
平成 24～28 年	—	108.6	—	108.6	107.4	1.2	—	—
平成 29～令和 3 年 (現況)	—	144.7	—	144.7	144.2	0.5	—	—
令和 4～15 年 (見通し)	—	188.0	—	188.0	187.7	0.3	—	—

(注) 1 資料：愛知県統計年鑑

2 見通し数は、最小二乗法による推計値等

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

(豊川)

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の 着工完了 年度	対図 番号
県営たん水防除事業 松原地区	202.0	1,341,750	排水機場 2箇所 (橋尾排水機場、行明排水 機場)	愛知県	平成6～ 18年	1
県営老朽ため池等整備事業 (東池)	28.0	53,010	堤体工 L=144m 余水吐工一式	〃	昭和52～ 55年	2
〃 (野口池)	10.4	44,090	堤体工 L=168m 余水吐工一式、取水工一式	〃	昭和55～ 56年	3
〃 (八幡大池)	40.9	57,570	堤体工 L=122m 余水吐工一式、取水工一式	〃	昭和50～ 53年	4
〃 (市田宮池)	15.0	89,000	堤体工 L=76m 余水吐工一式、取水工一式	〃	平成17～ 20年	5
多面的機能支払交付金事業 (市田)	39	2,816	農地維持・資源向上(共同・ 長寿命化)	市田地区 農村環境 を守る会	令和4～ 8年	6
〃 (麻生田)	88	3,695	農地維持・資源向上(長寿 命化)	麻生田み どり会	令和元～ 5年	7
県営防災ダム事業 (市田東池)	6.6	142,139	堤体工 L=120m 取水施設工 1箇所	愛知県	平成27～ 30年	8
〃 (八幡大池)	36.2	159,000	堤体工 L=84.2m	〃	令和4～7 年	9

(一宮 1/2)

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の 着工完了 年度	対図 番号
県営緊急農地等防災事業 下ノ郷地区	33.6	267,000	排水機場 1箇所 (下ノ郷排水機場)	愛知県	昭和58～ 60年	10
県営老朽ため池等整備事業 (大沢池)	11.5	78,200	堤体工 67m 余水吐工一式、取水工一式	〃	平成7～ 9年	11
〃 (和久地池)	14.0	110,680	堤体工 59m 余水吐工一式、取水工一式	〃	平成10～ 12年	12
〃 (金沢池)	8.3	18,924	堤体工 130m 余水吐工一式、取水工一式	〃	昭和44～ 45年	13
〃 (宝地池)	47.2	87,500	堤体工 L=239m	〃	昭和50～ 55年	14
土地改良施設維持管理適正化 事業	33.6	25,515	下ノ郷排水機場ポンプ施設 修繕一式	豊川市	平成23～ 24年	15
多面的機能支払交付金事業 (江島)	41	1,445	農地維持・資源向上(共同)	江島環境 保全グル ープ	令和4～ 8年	16
県営防災ダム事業 (宝地池)	47	874,000	震災対策ため池防災工事 堤体工 L=198.9m 取水施設工 1箇所、洪水吐工 1箇所	愛知県	平成24～ 29年	17

(一宮 2/2)

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の 着工完了年度	対図 番号
土地改良施設維持管理適正化 事業	33.0	5,184	橋尾排水機場施設修繕一式	豊川市	平成26 年	18
〃	33.6	21,060	下ノ郷排水機場電気設備等 施設修繕一式	〃	平成27 年	19
多面的機能支払交付金事業 (橋尾)	19	1,108	農地維持・資源向上(共同・ 長寿命化)	橋尾みど り会	令和元～ 5年	20
農業水利施設保全対策事業 (橋尾)	27.4	93,699	機能保全対策工事 (排水機場 1箇所)	愛知県	平成30～ 令和2年	21

(音羽)

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の 着工完了年度	対図 番号
多面的機能支払交付金事業 (音羽)	104	9,256	農地維持・資源向上(共同・ 長寿命化)	音羽地域 環境保全 隊	令和4～ 8年	22

(御津)

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の 着工完了年度	対図 番号
県営たん水防除事業 御津豊川地区	66.7	522,327	排水機場 1箇所(御津排水機 場) 排水路工 L=1,055.5m	愛知県	昭和60～ 平成元年	23
〃 梅敷二期地区	(41) 17	395,000	排水機場 1箇所(梅敷二期排 水機場) 排水路工 L=694m	〃	平成4～ 7年	24
土地改良施設維持管理適正化 事業	61.7	13,984	御津排水機場施設修繕一式	豊川市	平成21～ 22年	25
多面的機能支払交付金事業 (御津町下佐脇)	92	5,524	農地維持・資源向上(共同・ 長寿命化)	下佐脇み どり会	令和2～ 6年	26

(小坂井 1/2)

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の 着工完了年度	対図 番号
緊急農地等防災事業 (排水等施設整備事業)	66.2 伊奈地区	155,000	延長 1,406m 構造 組立水路他	小坂井町	平成2～ 8年	27
	38.5 市場地区	247,060	延長 1,760m 構造 組立水路他		平成3～ 12年	
県営たん水防除事業 (伊奈地区)	(60.5) 59.4	660,000	排水機場 1箇所 (伊奈排水機場) 導水路 延長 429m H1,200×W2,500 大排水路 延長 367m H1,200×W2,000	愛知県	昭和60～ 平成元年	28
〃 (江川地区)	(192) 21	1,125,000	排水機場 1箇所 (江川排水機場)	〃	平成9～ 14年	29

(小坂井 2/2)

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の 着工完 了年度	対図 番号
農業水利施設保全対策事業 (伊奈)	60.5	106,379	機能保全対策工事 (排水機場 1箇所)	愛知県	平成 24～ 27 年	30

(注) 農用地等保全整備状況図(別添)

受益面積：上段()は全体

4 農用地利用集積の現況及び見通し

単位：ha、%、人

			令和3年 (現況)	令和15年 (見通し)
担い手の耕作面積計		①	651	814
自作地			193	70
借入地・特定作業受託地			458	744
借入地			400	744
特定作業受託地			58	—
耕地面積		②	3,200	3,075
担い手の農地利用集積率		③=①/②	20.3	26.5
認定農業者数			223	119

(注) 1 資料：担い手の農地利用集積状況調査
2 見通しは実績をもとにしたもの

5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

単位：ha

年次	農地中間管理事業				農地移動適正化あっせん事業				利用権設定等促進事業				その他	
	売買		貸借		売買		貸借		所有権移転		利用権設定			
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
R元	—	—	4	1.2	—	—	—	—	—	—	1,253	178.5	—	—
R2	—	—	265	33.6	—	—	—	—	—	—	1,162	187.2	—	—
R3	—	—	236	44.6	—	—	—	—	—	—	829	146.8	—	—

(注) 1 資料：農地の権利移動・借賃等調査

6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向

年次	農作業の受託		農作業の委託		農作業の共同化		耕地利用率 (%)	裏作導入		地力の維持増進等
	戸数 (戸)	面積 (ha)	戸数 (戸)	面積 (ha)	組織	戸数 (戸)		作物名	面積 (ha)	
平成 22 年	… 128	… 724	1,622 1,609	… …	…	…	81.4	—	—	耕畜連携を通じ、地域として、たい肥の利用が促進されるよう、たい肥の品質向上を図り、環境負荷の低減に資する酪農生産に向けた取り組みを推進する。
平成 27 年	104 90	… 1,436	… …	… …	…	…	72.1	—	—	
令和 2 年 (現況)	106 79	… 4,144	… …	… …	5	…	95.8	—	—	

(注) 1 資料：農業センサス、東海農林水産統計年報、確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況（荒廃農地）

2 「平成 22 年 農作業の受託」の戸数・面積は実農家の販売農家、「平成 27 年、令和 2 年」の戸数・面積は農業経営体である。上段：全実数、下段：水稻実数

面積は、部分作業面積の積み上げ

3 「耕地利用率：(経営耕地面積-耕作放棄地面積) ÷ 経営耕地面積により算出 (H27、R2)

4 農作業の共同化：農業法人組合

5 「…」は資料不足、「—」は該当なし

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

地区	規模拡大の希望		規模縮小の希望	
	戸数 (戸)	面積 (ha)	戸数 (戸)	面積 (ha)
全域	58	36.8	125	24.9

(注) 1 資料：R4 アンケート調査 (2,400 戸調査 1,568 戸回収)

2 現状維持 (648 戸、41.3%)

第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

(豊川 1/3)

区分	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業着工完了 年度	対図 番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	施設野菜合理化促進モデル事業	2	14	299,956	温室団地 (トマト、メロン) 集中制御装置等	温室 43 棟 20,471 m ² 一式	市田施設園芸 組合	昭 50	1
	地域農業振興事業	7.5	251	40,538	菊苗冷蔵庫	建物 1 棟 213 m ²	ひまわり農協 (豊川市農協)	昭 53	2
	〃	34	120	16,810	共同育苗ほ (網室)	網室 1,416 m ²	〃	昭 59	3
	地区再編農業構造改善事業	1	3	114,440	温室(トマト、メロン)	温室・育苗棟 5,364 m ² 管理棟 1 棟 10 m ²	麻生田温室組合	昭 59 ～60	4
	新農業機械銀行育成事業	—	—	8,520	コンバイン、 側条施肥機トレンチ ャー	各 1 台	ひまわり農協 (豊川市農協)	昭 61	5
	農業生産体質強化総合推進対策事業	101	230	51,737	花き育苗施設 (三谷原)	建物 2 棟 963 m ² 管理棟 20 m ² 作業室 90 m ²	ひまわり農協	平 2	6
	地域農業振興事業	1,310	2,172	55,259	農業機械修理施設	建物 1 棟 477 m ²	〃	平 3	7
	生産性向上促進対策事業	100	434	98,585	水稻育苗施設 (野口)	作業室 425 m ² 緑化室 167 m ²	〃	平 4	8
	農業経営育成生産システム確立条件整備事業	26	124	17,088	イチゴ共同育苗施設、 ロクワール育苗施設 (御津町)	温室一式 5 連棟 1,260 m ²	〃	平 7	—
	情報高度活用施設整備事業	1.1	4	319,872	ハウ温室団地太陽光発電装置	温室一式 6 棟 10,688 m ²	農事組合法人 バルーン	平 11	9
	農業生産総合対策事業	100	769	20,748	麦・大豆用コンバ イン	2 台	ひまわり農協	平 13	10
	営農集団促進機械導入施設	30	5	1,715	水田不耕起V溝 直播機	1 台	〃	平 16	11
	経営構造対策事業	0.56	4	54,926	イチゴ複合経営 促進施設	6 棟 5,649 m ²	〃	平 14	12
	〃	0.26	3	33,810	トマト・メロン複合経営 促進施設	3 棟 2,572 m ²	〃	〃	13
	〃	0.71	7	148,774	スプレー菊複合経営 促進施設	7 棟 7,138 m ²	〃	〃	14
	〃	0.36	5	68,775	スプレー菊複合経営 促進施設	5 棟 3,585 m ²	〃	〃	15
	〃	0.35	3	63,000	洋花複合経営 促進施設	3 棟 3,521 m ²	〃	〃	16
	〃	0.66	4	121,275	スプレー菊複合経営 促進施設	4 棟 6,564 m ²	〃	平 15	17
	〃	0.32	3	77,150	バラ複合経営 促進施設	3 棟 3,188 m ²	〃	〃	18
	〃	0.42	5	87,175	スプレー菊複合経営 促進施設	5 棟 4,198 m ²	〃	平 16	19
〃	0.49	3	132,300	バラ複合経営 促進施設	4 棟 4,918 m ²	〃	〃	20	

区分	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業着工完了 年度	対図 番号
					名称	数・規模			
流通加工関係施設	野菜指定産地生産出荷近代化事業	48	24	3,560	集出荷場 (長草) ベルトコンベア	建物1棟764㎡ 2台	ひまわり農協 (豊川市農協)	昭42	21
	花きモデル集団産地育成事業	75	251	23,404	花き集出荷場 (三谷原)	建物1棟873㎡	〃	昭47	22
	基幹野菜指定産地近代化推進事業	—	251	4,738	自動梱包機、 ハンドパレット・トラック、 フォークリフト	2台 2台 1台	〃	昭49	23
	地域農業振興事業	3	14	5,920	集出荷場 (市田)	建物1棟231㎡	市田施設園芸 組合	昭52	24
	野菜指定産地整備事業	—	251	4,011	自動梱包機 フォークリフト (三谷原)	2台 1台	ひまわり農協 (豊川市農協)	昭53	25
	地域農業振興事業	41	982	22,500	集出荷場 (八幡)	建物1棟475㎡	〃	昭54	26
	特定野菜等生産団地育成事業	82	300	2,887	フォークリフト、ハンド パレット・トラックパ レット、土壌消毒機	1台、4台 100枚、2台	〃	昭56	27
	野菜集団産地育成事業	82	200	1,853	フォークリフト、 パレット (大崎)	1台 100枚	〃	昭57	28
	地域農業振興事業	14	120	2,800	自動梱包機 (八幡)	2台	〃	昭58	29
	農業生産体質強化総合推進 対策事業	435	2,041	622,040	カントリーエレベーター 機械一式 (野口)	5基 1,494㎡ 一式	〃	昭62	30
	地域農業振興 事業	—	—	71,718	農地管理施設 (三谷原)	建物1棟1,090㎡	〃	昭63	31
	〃	28	95	15,395	自動梱包機 (トマト、大葉) (三谷原)	一式	ひまわり農協	平2	32
	農業生産体質 強化総合推進 対策事業	101	230	24,344	自動花き検査 梱包ライン (三谷原)	一式	〃	〃	33
	生産地育成総合 整備対策事業	12	33	52,293	野菜予冷施設 (三谷原)	建物1棟280㎡ 予冷库 180㎡	〃	平4	34
	自主流通米拡大 推進事業	510	1,770	61,738	米穀冷却装置 品質分析装置	一式 一式	〃	〃	35
	総合情報施設 整備事業	1,203	1,838	89,989	農地管理施設 (御津町)	建物1棟429㎡	〃	平5	—
	農畜産物集出 荷貯蔵施設整 備事業	1,203	1,838	246,489	集出荷場 (御津町)	建物1棟2,590㎡	〃	〃	—
地域農業振興 事業	33	131	28,380	イチゴ・トマト検査 梱包ライン (三谷原)	一式	〃	平6	36	
農畜産物流通 施設整備事業	—	400	140,258	農産物直売所 (馬場町)	建物2棟51㎡ 外溝2,460㎡ 広告塔 1基	〃	平7	37	

(豊川 3/3)

区分	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業着工完了年度	対図番号
					名称	数・規模			
流通加工関係施設	農畜産物流通施設整備事業	14	59	21,506	ミニトマト選別機 (三谷原)	20 台	ひまわり農協	平 7	38
	総合情報施設整備事業	197	445	208,950	情報ネットワークシステム	ホストコンピュータ 1 台 端末機 485 台	〃	平 10	39
	地域連携体制支援施設整備事業	3,341	4,661	19,200	堆肥散布機	12 台	〃	〃	40
	農業経営育成生産システム確立事業	45	256	561,844	花き集出荷場 (三上)	建物 1 棟 2,988 m ² 台車 204 台	〃	〃	41
	情報高度利活用施設整備事業	73	150	745,049	トマト集出荷場 (三上)	建物 1 棟 3,072 m ²	〃	平 10 ～11	42
	農業生産総合対策事業	100	769	19,524	穀類乾燥調整貯蔵施設 (野口)	一式	〃	平 13	43
	地域農業振興事業	435	2,041	45,004	色彩選別機 (野口)	1 台 3.6t/h	〃	平 14	44
	強い農業づくり交付金事業	—	—	136,140	集出荷・予冷施設	—	東三温室園芸農協	平 22	45
	〃	—	—	115,100	大葉自動計量包装施設	—	〃	平 26	46
産地生産基盤パワーアップ事業	23.68	61	473,660	大葉集出荷貯蔵施設	建屋 896 m ² 冷蔵庫 224.4 m ² 自動計量包装機 2 台 大葉選別結束機 5 台 大葉ビニール包装機 1 台	〃	令 3	47	

(一宮 1/3)

区分	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業着工完了年度	対図番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	稲作転換特別対策事業	3.6	21	359,000	温室団地	温室 39 棟 管理棟 1 棟 ポイラー 1 棟	一宮西部施設園芸組合	昭 48 ～49	48
	畜産環境保全集落群育成事業	—	4	303,000	養豚団地	畜舎 17 棟 糞処理施設 1 棟	ひまわり農協 (三河一宮農協)	昭 49 ～50	49
	生産組織施設整備事業	0.9	7	202,590	温室団地	温室 14 棟 管理棟 1 棟	足山田施設園芸組合	昭 55	50
	新農業構造改善事業	0.28	4	59,350	温室団地	温室 4 棟	上長山施設園芸組合	〃	51
	農村地域農業構造改善事業	—	5	292,840	養鶏団地	鶏舎 14 棟 発酵ハウス 487.6 m ² 乾燥ハウス 398.5 m ²	大木養鶏組合	昭 56 ～57	52
	〃	—	5	42,938	家畜糞尿処理施設	発酵ハウス 792.5 m ² 堆肥舎機械一式 225.6 m ²	足山田有機肥料生産組合	昭 60 ～61	53

区分	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業 着工 完了 年度	対図 番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	地区再編農業 構造改善事業	0.3	4	110,210	苺団地	ビニールハウス 4棟	江島農地流動化 促進管理組合	平2	54
	〃	—	7		トマト、メロン団地	ビニールハウス 7棟	〃	〃	55
	〃	0.2	3		菊団地	ビニールハウス 5棟	〃	〃	56
	〃	30	3	32,010	共同育苗施設	水稻育苗施設 作業室他 273.1 m ²	江島農地流動化 促進管理組合	平3	57
	地域農業振興 事業	5	18	15,656	集出荷 機械器具	ミニトマトパック詰機 8台	ひまわり農協	平7	58
	〃	225	565	11,200	集出荷 機械器具	ロボットハレタイパー 一式 フォークリフト 1台	〃	〃	59
	畜産振興対策事 業	—	5	9,270	攪拌発酵機	脱臭装置付攪拌発 酵機 一式	足山田有機生産 組合	平8	60
	地域連携体制 支援施設整備 事業	—	10	108,150	高設ベンチ栽培 システム設定	10ヶ所 9,563 m ²	ひまわり農協	平11	61
	〃	—	14	72,759	ロックール育苗 栽培システム	14ヶ所 12,722 m ²	〃	〃	62
	環境保全型畜 産確立対策事 業	—	4	126,135	家畜糞尿 処理施設	鶏糞発酵乾燥 処理施設 一式	大木養鶏組合	〃	63
	畜産環境整備 特別対策事業	—	6	123,051	家畜糞尿 処理施設	堆肥舎 3ヶ所 浄化槽 4ヶ所	愛知県農業開発 公社	平8 ~14	64
	経営構造対策 事業	0.62	6	99,991	トマト・メロン複合経営 促進施設	7棟 6,206 m ²	ひまわり農協	平14	65
	〃	0.29	3	64,575	バラ複合経営 促進施設	3棟 2,885 m ²	〃	〃	66
	〃	0.82	3	184,590	バラ複合経営 促進施設	3棟 8,172 m ²	〃	平15	67
	〃	0.52	4	58,275	イチゴ複合経営 促進施設	6棟 5,169 m ²	〃	〃	68
畜産環境保全 施設整備事業	—	3	83,470	家畜糞尿 処理施設	堆肥舎 1ヶ所 浄化槽 2ヶ所	畜産環境 整備機構	平13 ~16	69	

区分	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業着工完了 年度	対図 番号
					名称	数・規模			
流通加工関係施設	野菜生産団地育成事業	75	—	35,259	共同計算用電動式計算機	NEAC システム 150	ひまわり農協 (三河一宮農協)	昭 54	70
	転作促進特別対策事業	12	—	46,078	低温貯蔵施設	鉄筋 ALC 造 平屋建 1 棟 283,188 m ²	〃	〃	71
	野菜指定産地整備事業	216.0	1,100	41,563	集出荷施設	鉄筋造 1 棟 824 m ²	〃	昭 57	72
	農業構造改善地域振興事業	147.6	565	169,640	ライスセンター	ライスセンター 1 棟	〃	昭 58 ～59	73
	〃	6.5	42	3,373	選果機	キウイ選果機	〃	昭 59	74
	新地域農業生産総合振興対策事業	69	—	80,000	集出荷施設	包装梱包ライン	〃	昭 60	75
	農業構造改善地域振興事業	8	50	16,250	農畜産物集出荷貯蔵施設	キウイ冷蔵庫一式	〃	昭 61	76
	地区再編農業構造改善事業	2.3	20	13,905	農畜産物処理加工施設	柿脱渋施設一式	ひまわり農協	平 2	77
	畜産振興事業	—	14	59,850	鶏卵洗卵選別機	洗卵選別機一式	〃	平 9	78
	総合情報施設整備事業	197	445	208,950	情報ネットワークシステム	ホストコンピュータ 1 台 端末機 485 台	〃	平 10	79
	地域連携体制支援施設整備事業	3,341	4,661	19,200	堆肥散布機	12 台	〃	〃	80
	農業生産体制強化総合推進対策事業	45	256	561,844	花き集出荷場	建物 1 棟 2,988 m ² 台車 204 台	〃	〃	81
	地域連携確立農業構造改善事業	73	150	745,049	トマト集出荷場	建物 1 棟 3,072 m ²	〃	平 10 ～11	82
	農業生産総合対策事業	100	769	19,524	穀類乾燥調製貯蔵施設	一式	〃	平 13	83
地域農業振興事業	435	2,041	45,004	色彩選別機	1 台 3.6t/h	〃	平 14	84	
6次産業化推進整備事業	—	—	45,920	食品加工作業室及び販売施設	一式	有限会社 さんぼ道	平 26	85	

(音羽 1/1)

区分	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業着工完了 年度	対図 番号
					名称	数・規模			
流通加工関係施設	高位生産営農特別促進対策事業	178	625	20,245	乾燥調整施設	乾燥機3基外	ひまわり農協 (音羽町農協)	昭58	86
	水田農業確立対策特別交付金事業	176	514	104,205	産地直売施設	1棟 478㎡	ひまわり農協	平2	87

(御津 1/2)

区分	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業着工完了 年度	対図 番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	第2次農業構造改善事業	—	—	4,180	敷地造成	9,320㎡	下佐脇施設園芸組合	昭49	88
	〃	—	—	178,627	野菜温室	19棟 14,187㎡	〃	〃	89
	〃	—	—	89,000	野菜温室	14棟 8,142㎡	東新園施設園芸組合	昭50	90
	〃	—	—	10,430	野菜育苗温室	1棟 998㎡	〃	昭51	91
	〃	—	—	37,657	野菜温室	4棟 3,462㎡	〃	〃	92
	省エネルギーモデル団地設置事業	1.6	7	268,555	野菜温室団地	16棟 16,128㎡	上佐脇地区	昭55	93
	地区再編農業構造改善事業	116.0	316	67,300	水稲そ菜育苗施設	1棟 639㎡	〃	昭60	94
	農業経営育成対策事業	—	—	16,560	ロックウールいちご育苗施設	5連棟 1,260㎡	ひまわり農協	平7	95
	経営構造対策事業	3.3	49	119,154	いちご温室及び高設栽培施設	15棟 12,624㎡	〃	平14	96
	〃	0.8	12	25,767	イチジク温室	3棟 2,890㎡	〃	〃	97
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	0.14	1	78,300	肥育牛舎	肥育牛舎 1棟 1,431.96㎡	豊川地域畜産クラーサー協議会	平28	98	

(御津 2/2)

区分	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業 着工 完了 年度	対図 番号
					名称	数・規模			
流通加工関係施設	地区再編農業構造改善事業	58.7	96	45,436	野菜集出荷場	1棟 471 m ²	ひまわり農協 (御津町農協)	昭56	99
	地域農業振興事業	230.0	630	94,700	籾乾燥調整処理施設	20基	〃	昭58	100
	地区再編農業構造改善事業	21.5	60	23,544	野菜予冷保冷施設	1基 124 m ² フォークリフト 1台 パレット 28枚	〃	昭62	101
	総合情報施設整備事業	—	—	89,989	地域農業総合管理施設	建物1棟 429 m ²	ひまわり農協	平5	102
	農畜産物集出荷貯蔵施設整備事業	—	—	246,489	農畜産物集出荷貯蔵施設	建物1棟 2,590 m ²	〃	〃	103
	総合情報施設整備事業	197	445	208,950	情報ネットワークシステム	ホストコンピュータ 1台 端末機 485台	〃	平10	—
	地域連携体制支援施設整備事業	3,341	4,661	19,200	堆肥散布機	12台	〃	〃	—
	農業経営育成生産システム確立事業	45	256	561,844	花き集出荷場(三上)	建物1棟 2,988 m ² 台車 204台	〃	〃	—
	情報高度利活用施設整備事業	73	150	745,049	トマト集出荷場(三上)	建物1棟 3,072 m ²	〃	平10 ~11	—
	農業生産総合対策事業	100	79	19,524	穀類乾燥調製貯蔵施設(野口)	一式	〃	平13	—
地域農業振興事業	435	2,041	45,004	色彩選別機(野口)	1台 3.6t/h	〃	平14	—	

区分	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業 着工 完了 年度	対図 番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	施設野菜合理化推進モデル事業	1.6	5	174,083	温室団地	圃場整備土量 4,000 m ² 温室(育苗・本圃) 20棟 集中管理棟 1棟 その他付帯施設 1式 農機具トラクター 1台 カッター 1台	平井施設園芸組合	昭51	104
	野菜集団産地特別整備事業	3	13	3,550	網室(ウイルスフリー苗増殖施設整備)	ハイハウス1棟 270.6 m ²	小坂井農協	昭60	105
	畜産環境整備特別対策事業	—	5	45,784	家畜糞尿処理施設	乾燥ハウス 1ヶ所 堆肥舎 3ヶ所 周辺環境整備 1ヶ所	愛知県農業開発公社	平7 ~11	106
	地域連携体制支援施設整備事業	0.4	4	19,950	養液栽培施設	ミニトマトRWシステム 4ヶ所 3,590 m ²	ひまわり農協	平12	107
流通加工関係施設	総合情報施設整備事業	197	445	208,950	情報ネットワークシステム	ホストコンピュータ及びソフトウェア一式 情報端末機 485台	〃	平10	108

(注) 農業近代化施設整備状況図(別添)

第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規就農者	新規学卒 就農者 (A)	離職就農者	新規青年 就農者 (A)+(B)		
				39歳以下 (B)	40歳以上	
平成24～28年	80	8	72	52	20	60
平成29～令和3年	52	6	46	28	18	34
令和4～15年 (見通し)	35	6	29	18	11	24

(注) 1 資料：農務課

2 見通し数は、最小二乗法による推計値及び実績をもとにした推計値

2 農業就業者育成・確保施設の状況

	施設の概要		内 容	事業主体	対図 番号
	名称	数・規模			
農作業体験施設	—	—	—	—	—
就農支援施設	—	—	—	—	—
情報通信施設	—	—	—	—	—
福祉施設	介護福祉センター	建物1棟 546m ²	訪問介護事業、居宅介護支援 事業、福祉用具貸与事業	ひまわり 農協	1
医療施設	—	—	—	—	—
住 宅	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 農業就業者育成・確保施設整備状況図 (別添)

第8 就業機会の現況及び見通し

1 農業従事者の就業の動向及び見通し-専兼業等別

単位：経営体

	総計	主業	準主業	副業
令和2年 (現況)	1,648	511	243	894
令和15年 (見通し)	1,442	477	240	725

(注) 1 資料：農林業センサス2020(農業経営体)

2 見通し数は、過去の実績(増減率)をもとにした推計値

(参考)

単位：戸

	総計	販売農家				自給的農家
		合計	専業	第一種兼業	第二種兼業	
平成22年	3,920	2,480	559	555	1,366	1,440
平成27年	3,597	2,170	718	361	1,091	1,427

(注) 1 資料：農林業センサス2010, 2015

2 農業従事者の就業の現況－他産業別

単位:人

区分	就業形態	業種	従業地			合計
			市内	市外	不明	
常勤		林業(漁業)	0	1	0	1
		鉱業	0	2	0	2
		建設業	9	24	0	33
		製造業	86	79	9	174
		電気・ガス・水道	5	11	0	16
		運輸・通信	12	14	0	26
		卸売・小売・飲食	8	8	1	17
		金融・保険	13	9	1	23
		不動産	3	0	1	4
		サービス業	28	42	0	70
		公務員	35	40	0	75
		その他	41	23	0	64
		不明	7	9	4	20
		計	247	262	16	525
自営業		林業(漁業)	1	0	0	1
		鉱業	0	0	0	0
		建設業	9	2	1	12
		製造業	2	1	1	4
		電気・ガス・水道	3	0	0	3
		運輸・通信	0	0	0	0
		卸売・小売・飲食	6	2	2	10
		金融・保険	2	0	0	2
		不動産	28	1	5	34
		サービス業	15	7	1	23
		公務員	0	0	0	0
		その他	14	3	3	20
		不明	6	0	15	21
		計	86	16	28	130
臨時・日雇		林業(漁業)	0	0	1	1
		鉱業	0	0	0	0
		建設業	1	3	0	4
		製造業	10	5	0	15
		電気・ガス・水道	0	0	0	0
		運輸・通信	1	1	0	2
		卸売・小売・飲食	4	4	0	8
		金融・保険	0	0	0	0
		不動産	0	0	0	0
		サービス業	20	6	0	26
		公務員	7	9	0	16
		その他	35	10	1	46
		不明	4	0	0	4
		計	82	38	2	122
不明		林業(漁業)	0	0	0	0
		鉱業	0	0	0	0
		建設業	0	0	3	3
		製造業	2	2	7	11
		電気・ガス・水道	0	0	0	0
		運輸・通信	0	1	6	7
		卸売・小売・飲食	0	0	0	0
		金融・保険	2	0	1	3
		不動産	0	0	9	9
		サービス業	3	0	1	4
		公務員	2	1	4	7
		その他	4	1	25	30
		不明	2	8	44	54
		計	15	13	100	128
計		林業(漁業)	1	1	1	3
		鉱業	0	2	0	2
		建設業	19	29	4	52
		製造業	100	87	17	204
		電気・ガス・水道	8	11	0	19
		運輸・通信	13	16	6	35
		卸売・小売・飲食	18	14	3	35
		金融・保険	17	9	2	28
		不動産	31	1	15	47
		サービス業	66	55	2	123
		公務員	44	50	4	98
		その他	94	37	29	160
		不明	19	17	63	99
		計	430	329	146	905

資料：令和4年アンケート調査（2,400戸調査、1,568件回収、うち650件回答）

3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

該当なし

4 農業従事者に対する就業相談活動の現況

該当なし

5 企業誘致及び企業誘致活動の現況

時 期	推 進 者	対 象 企 業 名	内 容
R1	愛知県 豊川市	(株)アステア	企業用地 御津1区（市街化区域・工業専用地域） 令和2年4月操業開始 愛知県と連携した企業への誘致活動を実施
R2	愛知県 豊川市	新富士バーナー(株)	企業用地 御津1区（市街化区域・工業専用地域） 令和3年11月操業開始 愛知県と連携した企業への誘致活動を実施
R2	愛知県 豊川市	(株)アシスト	企業用地 御津1区（市街化区域・工業専用地域） 令和4年1月操業開始 愛知県と連携した企業への誘致活動を実施
R3	愛知県 豊川市	(株)青海製作所	企業用地 御津1区（市街化区域・工業専用地域） 令和4年6月操業開始 愛知県と連携した企業への誘致活動を実施

※市街化調整区域内は該当なし

第9 農村生活環境の現況及び見通し

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

(豊川 1/1)

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業着 工完了 年度	対図 番号
地区再編農業構造改善事業	麻生田	108	23,158	集落センター 1 棟 171 m ²	自治会 麻生田区	昭 60	1
〃	二葉	38	22,224	〃 1 棟 168 m ²	自治会 二葉区	〃	2
〃	向河原	266	3,629	農村広場 1ヶ所 1,036 m ²	麻生田 連区	昭 61	3
〃	麻生田	266	6,308	生活安全保護施設 L=821m	豊川市	〃	4
地区再編農業構造改善地域振興	向河原	10	9,739	構造改善センター 1 棟 70 m ²	自治会 向河原区	〃	5
地区再編農業構造改善事業	麻生田	268	4,850	連絡道改良 L= 173m	豊川市	昭 62	6
農業集落道整備事業	三蔵子	90	9,217	集落道改良 L= 241m	〃	〃	7
農業集落排水事業	院之子	16	6,558	排水路整備 L= 290m	〃	〃	8
農業集落道整備事業	為当	85	7,023	集落道改良 L= 296m	〃	昭 63	9
農業集落排水事業	六角	19	14,455	排水路整備 L=800m	〃	平元	10
〃	長草	46	7,228	〃 L=370m	〃	〃	11
〃	野口	36	7,620	〃 L=480m	〃	平 2	12
農業集落道整備事業	千両	97	90,173	集落道整備 L=1,240m	〃	平 6	13
農村総合整備モデル事業	正岡	136	752,764	汚水処理場 管路施設 L=5,107m	〃	〃	14
農業集落排水事業	平尾	402	3,105	排水路整備 L=255m	〃	平 7	15
農村環境保全施設等整備事業	三谷原	163	6,230	連絡道整備 L= 575m	〃	平 8	16
〃	牧野	284	18,849	〃 L= 1,235m	〃	〃	17
〃	三谷原	163	5,557	農村環境保全施設 L= 447m	〃	〃	18
農業集落排水事業	千両	334	1,395,991	汚水処理場 管路施設 L= 11,970m	〃	平 13	19
県営農村自然環境整備事業	牟呂用水	—	573,000	ビオトープ 1 式	愛知県	平 15 ~20	20

(一宮 1/1)

事業種目	受益地区	受益戸数(戸)	事業費(千円)	主要工事又は主要施設名	事業主体	事業着工完了年度	対図番号
集落環境施設整備事業	上長山	45	5,200	多目的研修集会施設	白鳥生産組合	昭56	21
〃	篠田	118	26,200	集落センター	篠田自治会	〃	22
〃	上長山	—	20,191	集落道整備	上長山	〃	23
〃	全地域	人 8,756	342,720	農業者トレーニングセンター	一宮町	昭59 ～60	24
〃	金沢	138	48,000	構造改善センター	金沢区	昭62	25
〃	江島	153	63,282	構造改善センター	江島区	平3 ～4	26
農業集落排水事業	江島	166	908,647	汚水処理場 管路施設 L= 6,099m	一宮町	平12	27
環境衛生施設整備事業	全地区	4,778	2,278,000	焼却灰最終処分場	豊川宝飯衛生組合	平9 ～10	28
老人保健施設整備事業	全地区	人 16,368	1,783,762	健康福祉センター	一宮町	平11 ～12	29
農業集落排水事業	一宮西部	171	864,421	汚水処理場 管路施設 L= 7,821m	〃	平16	30
農業集落排水事業	一宮西部	242	600,000	汚水処理場 管路施設 L= 7,827m	豊川市	令4 ～8	31

(御津 1/1)

事業種目	受益地区	受益戸数(人口)	事業費(千円)	主要工事又は主要施設名	事業主体	事業着工完了年度	対図番号
新農業構造改善事業(前期)	上佐脇	108	45,421	集落センター1棟 171 m ²	上佐脇地区	昭55	32
新農業構造改善事業(後期)	下佐脇	438	23,490	防護柵	下佐脇地区	昭59 ～60	33
〃	〃	438	86,506	構造改善センター1棟 504 m ²	〃	昭61	34
〃	〃	438	6,370	農村広場	〃	昭62	35

(注) 農村生活環境整備状況図(別添)

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

ア 防災

本市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域に指定されている。地震などの災害に備え、非常用食料を準備している市民の割合は、徐々に増加してきている。今後も、防災情報の伝達手段の充実や防災リーダー、防災ボランティアコーディネーター等の養成を進め、市民の防災意識の啓発に努めるとともに、民間建築物の耐震対策や雨水対策施設の整備及び土砂災害対策の推進、防災対策備蓄品の整備など市民と行政が協働して災害に備えることが必要である。

イ 防火

令和4年までの過去10年間の火災発生件数は、年平均47.6件で減少傾向にあるが、死傷者も出ている。そのため、防火意識の啓発を進め、消防設備の充実を図る。また、老朽化が進む消防署本署は建替えに向け基本設計に着手しており、今後新たな施設により消防力を強化し、消防団や市民と協力して消防体制を充実させることで、火災等の災害から市民の暮らしを守る体制をつくることが必要である。

ウ 交通安全

市内の交通事故（人身事故）発生件数および死傷者数は、平成27年からは減少し続け、令和4年は発生件数、死傷者数ともに最も少ない数値となっている。しかし、未就学児をはじめとする子どもや高齢者が関係する交通事故が後を絶たないことから、交通安全指導の強化や交通安全ボランティアの育成・強化を図るとともに、交通安全意識の啓発を行うことが必要である。また、交通安全施設の整備や適正な維持管理などにより、交通安全対策を強化していく必要がある。

エ 防犯

市内の刑法犯年間認知件数は、平成22年から令和3年まで12年連続で減少している。しかし、自転車盗や侵入盗、車上狙いのような市民の生活を脅かす犯罪は多く発生しているため、防犯灯や防犯カメラの設置に対する支援のほか、警察、各種防犯組織、防犯ボランティア、地域住民等の密接な連携のもと、地域の防犯意識を高め、地域ぐるみの防犯活動を進めることが必要である。

(2) 保健性

ア ごみ処理

市民1人当たりのごみ排出量はやや減少傾向にあり、また、資源化率は、市民による分別排出が徹底されていることから、県内他市と比べて高い比率で推移している。引き続き、ごみの排出抑制策として、ごみ減量のための4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の取り組みを推進し、市民・事業者・行政が一体となって循環

型社会の形成に貢献する必要がある。

イ 排水処理・し尿処理

平成 30 年度末における公共下水道普及率(83.2%)は、県内の平均普及率(78.7%)、全国平均普及率(79.3%)を上回っている。そのため、市内主要河川(佐奈川、音羽川)の水質状況(BOD 値)は、平成 21 年度に比べて改善している。今後も公共下水道、農業集落排水などの処理施設の整備や合併処理浄化槽の普及を推進し、生活排水を適正に処理することで、河川などの水環境の保全を目指すことが必要である。

ウ 保健

保健に関しては、健康維持や増進に努めている市民が増加傾向にあり、特に何もしていない市民の割合はやや減少している。健康寿命を延ばすためには、フレイル(虚弱)予防を心がけ、日常の健康づくりによる疾病予防が重要となっている。そのため、市民の日常生活における健康づくりを推進し、健康診査の充実や心や体の健康問題に関する各種相談機能の充実を図ることが必要である。

エ 医療

医療については、「医療環境」への市民満足度が、平成 27 年以降増減を繰り返している。一方、市民病院への患者紹介率や市民病院からの患者逆紹介率が増加しており、市民病院と地域のかかりつけ医との連携度合は増している。今後も、地域の医療機関が連携し、地域で医療が完結できる地域完結型医療の提供と市民が常に安心して適切な医療を受けることのできる体制を強化していくことが必要である。

(3) 利便性

ア 道路

道路整備は徐々に進捗し、市道の改良率や都市計画道路の整備率は向上している。現行も都市計画道路上宿榎井線等の整備に向けた用地取得を推進している。

今後も引き続き市街地の混雑を緩和し機能的な道路網を確保するため、幹線道路網と接続道路の整備を進めるとともに、市道の拡幅、交差点改良、歩道の設置や橋梁の長寿命化等を進め、道路交通の円滑化と歩行者の安全が確保された道路環境を確立する必要がある。

イ 公共交通

公共交通機関である鉄道、バス、タクシーの各利用者は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少し、持続性の確保に懸念があり、各公共交通機関の連携の強化はより一層重要となっている。バスについては大規模商業施設の開業に合わせて路線を延伸するとともに、利用者の意見を取り入れてダイヤを改善した。今後も、利用者の意見を取り入れつつ、鉄道駅と駅周辺の環境整備やバス路線の維持、確保等に努め、公

公共交通機関の充実を図ることが必要である。

ウ 情報

本市では、広報紙やホームページなどさまざまな広報媒体を活用した情報提供に取り組んでいるが、市ホームページの年間アクセス件数は、年々増加しており、社会基盤としてインターネットの役割はますます重要になっている。今後も、世代問わず幅広い層の市民が市政に参加できるよう、わかりやすく、きめの細かい行政情報を発信するとともに、ホームページをはじめとする多様な広報媒体の効果的な活用を推進する必要がある。

(4) 快適性

ア 公園・緑地・河川

「公園の状況」や「河川の状況」についての市民満足度は、増減はあるがほぼ横ばいであり、「緑や自然の豊かさ」についての満足度は約 8 割となっている。赤塚山公園では、Park-PFI 方式による飲食物販施設と休養施設の設置や宮池エリアへの大型遊具の整備が完了し、区画整理地内にある公園については、整備工事等を順次行っている。今後も緑や憩いの空間の充実を図るため、公園、緑地の整備や緑化を進めるとともに、河川の環境整備等を推進することが必要である。

イ 老人・児童等

全国的に高齢化が進む中、本市においても高齢者は増加を続けており、介護保険制度における要支援または要介護の認定者数も増加している。そのため、高齢者の自立支援として介護予防・日常生活支援総合事業を実施するとともに、三世代交流事業や生涯学習事業等を推進し、高齢者が住みなれた家庭や地域で自立し、生きがいのある生活を送ることができるよう努めることが必要である。

一方、全国的に少子化が進み、本市の合計特殊出生率は平成 25 年まで徐々に上昇していたが、平成 26 年以降は増減を繰り返している。そのため、安心して子どもを育てることができるよう子育て支援サービスや保育サービスの充実、児童の健全育成、母子健康診査の充実等を図ることが必要である。

(5) 文化性

ア スポーツ

市民の「週 1 日以上スポーツや運動をしている市民の割合」は 49.9%となっている。そのため、スポーツ教室の開催や各種大会の誘致等によりスポーツの振興を図るとともに、スポーツ施設の維持管理・整備、学校体育施設の開放等を推進することで多くの市民がスポーツに親しむことのできる環境をつくる必要がある。

イ 生涯学習

生涯学習については、市民の約 6 割が各種講座・教室など何らかの生涯学習活動に励んでいる。また、ジオスペース館のプラネタリウムは、より自然で美しい星空を再現し学習効果を高めるため、光学式投影機を更新した。今後も、各種講座を開催し、生涯学習機会の充実を図るとともに、生涯学習施設の有効活用、機能充実を図ることで、多くの市民が生涯学習に親しむことのできる環境をつくる必要がある。

ウ 地域文化

本市には、奈良・平安時代に三河国府、三河国分寺、三河国分尼寺が置かれ、古くからこの地方の政治、経済、文化の中心として、また東海道をはじめ、交通の要衝の地として栄えてきた。そのため、本市には史跡や多様な文化財など地域固有の歴史遺産が伝承され、これらが今日の日常生活の中に息づいている。今後も市内各地にある数多くの祭礼など地域独自の文化の発展を図り、時代を越えて後世へ受け継ぐ必要がある。

第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

1 林業の概況

本市の森林面積は 5,795ha で、そのうち地域森林計画対象面積が 5,680ha となっている。また、スギ、ヒノキを主体とした人工林面積は 3,910ha であり、人工林率は 68.8% である。

現在の林業経営を取り巻く環境は、経費の上昇等により非常に厳しい状況にあり、今後の林業経営にあっても厳しいことが予想される。しかし森林は治山・治水の基礎をなすだけでなく、住民のレクリエーションの場としても大きな役割をもっており、その多目的活用を求める声が高まっている。したがって、森林の適正な保全及びそのための基盤整備がきわめて重要となっている。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

本市の林家の大部分は、農業、その他の仕事との兼業が主体となっており、その経営規模も零細となっている。

また、近年の後継者不足、高齢化等による労働力不足や外材輸入の増加、木材価格の低迷、林業経費の上昇などから林業生産活動の低下が進行し、森林の荒廃など厳しい状況に置かれている。

今後は、農業振興との関連にも留意しながら、中部森林管理局愛知森林管理事務所、県、市、森林組合、森林所有者及びNPO法人等で相互に連携を密にして、森林施業の集約化やリモートセンシング技術やICTを活用した森林資源調査・生産管理などにより、生産性の向上を図るとともに、林業後継者の育成、林業機械化の促進及び木材流通・加工体制の整備等、長期展望に立った森林・林業諸施策を総合的かつ計画的に実施することが必要である。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

今後の林業の振興と森林資源の保全を図るため、森林計画については、「東三河地域森林計画」及び「豊川市森林整備計画」を策定している。

(1) 東三河地域森林計画

計画期間 平成30年4月1日～令和10年3月31日

(豊橋市、田原市、豊川市、蒲郡市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村)

・内容

- 1 計画の対象とする森林の区域
- 2 森林の整備及び保全に関する基本的な事項
- 3 森林の整備に関する事項
- 4 森林の保全に関する事項
- 5 保健機能森林の区域の基準その他保健機能森林の整備に関する事項
- 6 計画量等
- 7 その他必要な事項

(2) 豊川市森林整備計画

計画期間 平成30年4月1日～令和10年3月31日

・内容

- 1 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項
- 2 森林の整備に関する事項
- 3 森林の保護に関する事項
- 4 森林の保健機能の増進に関する事項
- 5 その他森林の整備のために必要な事項

第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

名称	地区名	締結時期	有効期間	参加者(人)	内容	備考
多面的機能支払交付金	市田	R4	5	約70	多面的機能支払交付金活動 39ha	
〃	江島	R4	〃	約110	〃 41ha	
〃	音羽	R4	〃	約240	〃 104ha	
〃	麻生田	R1	〃	約180	〃 88ha	
〃	橋尾	R1	〃	約30	〃 19ha	
〃	御津町 下佐脇	R2	〃	約110	〃 92ha	

2 交換分合

(1) 実施状況

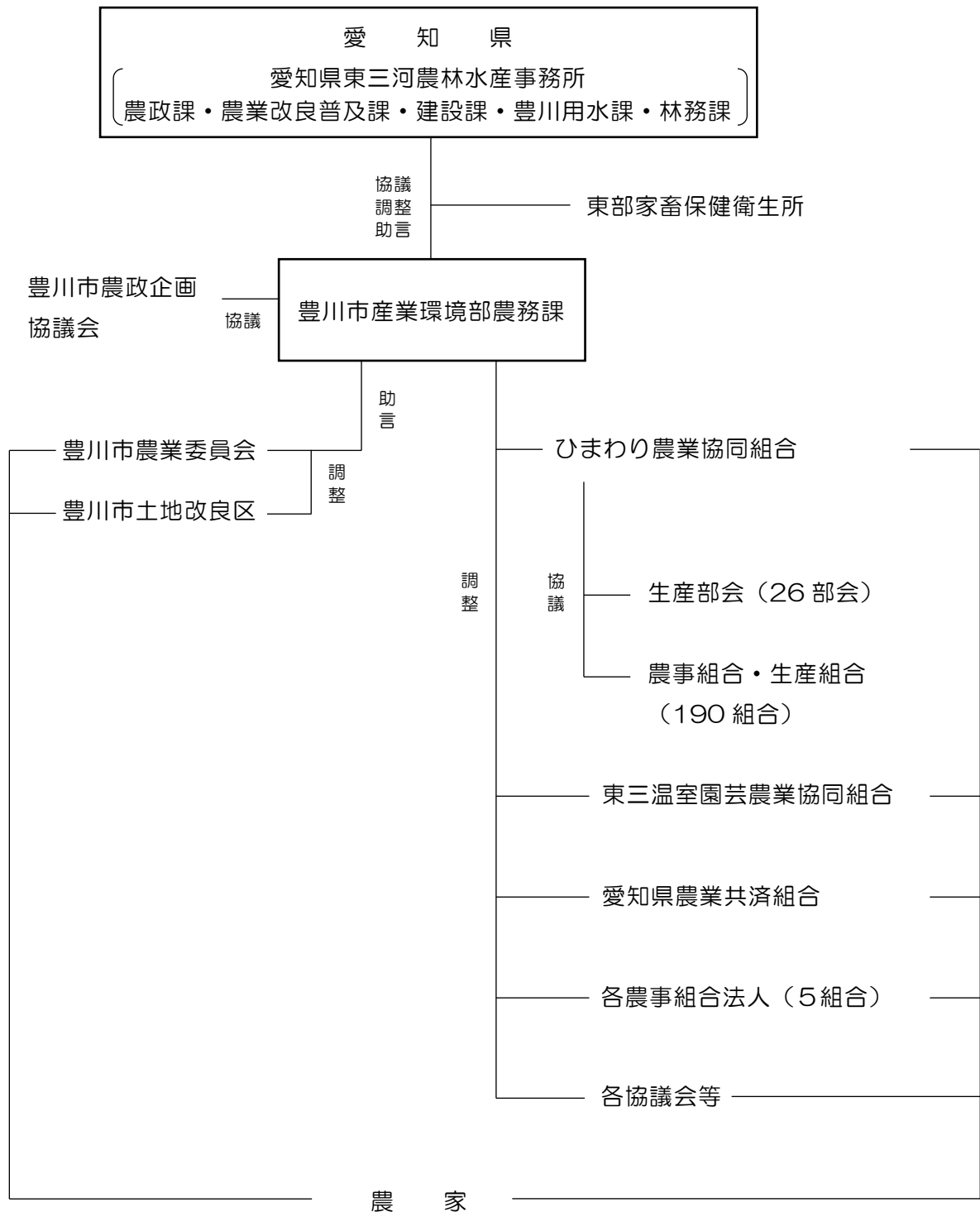
該当なし (R5～ 千両追加予定 ※区域未定)

(2) 今後の見通し

該当なし

第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



(注) : 農業振興地域制度主務課

2 市の財政状況

単位：千円

項 目 \ 年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
歳出合計 (A)	61,351,048	62,705,093	64,116,718	86,530,858	73,643,106
農業関係費 (B)	851,974	743,165	693,308	630,334	828,150
農業関係事業市負担金	384,665	261,512	180,255	76,074	227,737
B/A (%)	1.4	1.2	1.1	0.7	1.1
財政力指数 (単年度)	0.88	0.88	0.87	0.87	0.79
実質収支比率 (%)	8.6	7.4	8.3	7.2	8.9
実質公債費比率 (%)	△0.1	△1.1	△1.9	△1.5	△1.3
経常収支比率 (%)	88.6	89.5	88.6	92.9	88.8

(注) 資料：決算カード (H29～R3)

3 その他参考となる事項

該当なし